

# 「個」として強いジャーナリストを育成 メディア激変期に質向上の「実験の場」に



瀬川至朗

せがわ・しろう

早稲田大学政治経済学術院教授、早稲田大学ジャーナリズム大学院プログラムマネージャー。  
1954年岡山市生まれ。東京大学教養学部教養学科(科学史・科学哲学)卒。毎日新聞社でワシントン特派員、科学環境部長、編集局次長などを経て現職。著書に『科学報道の真相』(ちくま新書)など。

早稲田大学にジャーナリズム大学院(政治学研究科ジャーナリズムコース、略称はJスクール)が2008年4月に

設立されて今年3月で丸10年になる。理論と実践を融合し、高度専門職業人としてのジャーナリスト育成をめざす、日本で初めてのジャーナリズム大学院である。修了生には「ジャーナリズム」の修士号が授与される。

この10年間、メディアをめぐる環境は大きく変化した。早稲田のジャーナリズム大学院(以下Jスクール)は、メディア激変の時代にどんな取り組みをしてきたのか。その成果は。そして課題は――。本稿では、このような視点から「Jス

クールの10年」を明らかにしていこうと  
思う。

残念なことだが、日本では、まだ大学でのジャーナリズム教育に対する関心が薄い。

Jスクールの特徴を知ってもらうため、まず4人の同窓生の声を紹介することから始めさせていただく。昨年12月に開催したジャーナリズム大学院設立10周年記念シンポジウムの第一部「世界とつながるOB・OG」に登場していただいた4人のジャーナリストである。入学年度順の登場になる。4人の報告から見えてくるJスクールとはどのような存在なのだろうか。

## ジャーナリストとして考える力

1人目は朝日新聞記者の矢吹孝文さんだ。

早大法学部を卒業した矢吹さんは2006年、Jスクールの前身である大学院政治学研究科科学技術ジャーナリスト養成プログラム(MAJESTY)に進学した。Jスクール1期生ならぬ「0期生」という存在である。修士論文のテーマは「米国に占領された小笠原諸島の返還と核密約問題」というものだった。修了後に朝日新聞に入社し、宇都宮総局、横須賀支局を経て、大阪社会部に在籍して



現在の取材活動やJスクールで学んだことについて報告する同窓生たち。2017年12月17日に開催された設立10周年記念シンポジウムで。撮影・漆原次郎

いる。調査報道や夏の高校野球を担当し、現在は「日本維新の会」を担当している。大学院で学んだことについて矢吹さんは以下の点を挙げている（一部省略）。

- ① 占領期小笠原諸島の問題について、自らの関心にもとづき1年以上かけて掘り下げて調査をした。入社後も核密約問題や横須賀の米軍担当の取材などに生きている。
- ② 文系だがDNAとRNAの違いが分

かるということ、STAP細胞の

記者会見を取材した。

- ③ 新聞、雑誌、ブログ、動画、写真、学術論文、プレゼンテーション。多様な伝える方法を実践で学んだ。調べて出すということとは変わらない。手法の変化に柔軟に対応できるようになった。
- ④ ジャーナリズムとは何かを考える時間になった。
- ⑤ データを読み解く力、踏まえるべき議論とは何かを学んだ。

Jスクール教育の人材育成像や養成目標は後ほど紹介する予定だが、矢吹さんが学んだという内容は、不思議なほどJスクールが掲げる目標と重なっている。①と④は「個」として強いジャーナリストの育成とむすびつく。②は「科学技術ジャーナリスト養成」という「専門性」であり、③は「21世紀のマルチメディア・ジャーナリスト」とつながる。⑤は、方法論科目の履修による「批判的思考力の涵養」であり、物事に対して科学的にアプローチする方法の習得とかかわっている。報告の最後に矢吹さんが語った次の発言が印象に残っている。

「ジャーナリストと言うとおこがましいと社内で言われますが、報道する一人の人間の立場から、社員であることが、一回忘れてものを考えるということが、大学院の2年間に根っこがつくられた。これはどこの組織に身を置いていても、とても重要なことだと思います。ジャーナリズム大学院で学んだことに一度立ち返る機会があるのは、そこでの経験が非常に生きているからだと思います」

## 米大統領選取材に生きた数値処理

2人目は日本経済新聞記者の川合智之さんだ。

川合さんは社会人として09年に入学したりカレント教育の学生である。Jスクール2期生になる。日経新聞では科学技術部、つくば支局、産業部で取材をし、科学技術部に籍時に国内留学として大学院で学ぶことにした。1年で早期修了し、11年には福島原発事故の取材を担当した。14年からワシントン支局に赴任し、米国内政治を取材している。

オバマ大統領の広島訪問を最初に報道したのは川合さんだったという。報告では、ホワイトハウスにも記者クラブがあ

り、外国人が加盟するのは簡単だが、取材で中に入り込むのは非常に難しいことだとも指摘した。

大学院で学んだこと、学ぶ意義について川合さんは次のように指摘している。

① 日々のニュースに追われる中、入社10年目で一度立ち止まってジャーナリズムとは何か、記者クラブとは何か、スクープとは何かを考える機会になった。

② 調査報道の授業で、官庁の記者会見の主催者が役所なのか記者クラブなのかを調べることを提案し、実際に学生がチームで取材し、記事として掲載された。

③ 統計の授業で統計ソフトを使った数値処理を学んだ。世論調査と選挙結果の関係についても学んだことで、米大統領選の取材に生きた。

①は、「個」として強いジャーナリストの育成につながる。②は、Jスクールが調査報道の実習授業に力を入れていることの表れである。③で触れられている統計の授業は「データの見方」や「リサーチデザイン」として開講される、Jスクールの

必修科目である（後述のカリキュラムの特徴を参照のこと）。方法論科目と呼ばれ、「批判的思考力の涵養」をめざしている。

川合さんは、Jスクールを志望する学生向けに次のように提案をした。

「Jスクールの先生方や卒業生はいろんな分野で活躍されています。ただ待つではなく、そうした人脈を積極的に活用してもらえればと思います」

たしかにJスクールを中心としたネットワークは、実際のジャーナリズム活動にも生かされ、Jスクールの魅力の重要な要素になっている。

### パナマ文書取材はJスクール人脈

3人目は、在米ジャーナリストのシツラ・アレッチさんだ。

イタリア人留学生として09年に入学したJスクール2期生になる。アレッチさんは、在学中、ミズーリ大学ジャーナリズムスクールとの交換留学制度を利用し、長期インターンシップとして、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）の調査報道の取材に参加した。Jスクール修了後にブルームバーグニュース東京支局に入り、その後米コンビンビア大学に入

学。現在、ICIJのアジアパートナー・コーディネーターを務めている。

ICIJは、「パナマ文書」や「パラダイス文書」の報道で知られる。

アレッチさんがJスクールで学んだこと、学ぶ意義があると考えられることは、以下の点だ。

① 実践科目と同時に理論科目でメディアの勉強をしたので、記者だけでなく読者からの視点も分かるようになった。

② とくにICIJでのインターンシップを通じて調査報道を実践で学べた。

③ 一番大切なのは、今も一緒に仕事ができる先輩記者や同僚と出会えたこと。「パナマ文書」「パラダイス文書」では、Jスクールで出会った朝日新聞の奥山俊宏記者と共同通信の澤康臣記者と連携して日本関係の取材を進めた。

③は川合さんが語ったJスクール人脈・ネットワークの実践例になっている。奥山記者と澤記者はJスクールの調査報道の授業で非常勤講師をしており、アレッチさんと知り合った。彼女がICI

Jの日本担当・アジア担当になったときに、二人とのコラボが実現したのだ。

「パラダイス文書」ではアジアの約8カ国が報道に参加した。シッラさんはグローバルな視点の重要性を指摘する。

「早稲田でも私の他、日本人、中国人、フィジーの人がいましたが、もつと国際的に、外国の人とやりとりすることが大切です。各国のジャーナリストは共通の使命感を持っているかもしれないが、政治は国ごとに異なるので、お互いの違いを理解することも大事です」

## 気持ちを強くさせてくれた場所

4人目は、「テムジン」のディレクターである房満満さんだ。

中国伝媒大学日本語学科卒の房さんは、11年に入学した。Jスクール4期生である。修了後に、NHKのドキュメンタリーを制作するテムジンに入社した。環境問題や歴史教育問題など中国の社会問題を深く取材し、NHKワールドやNHKBS1の社会派ドキュメンタリー番組として放送している。

報告では、中国での取材の難しさを語ってくれた。制作した番組はこれまで

5〜6本。「もう自分の子どものように本当に番組を愛しているなあって思いますが」と話す。会場で自分が制作に関わった2本の番組の一部を上映した。そのうち1本は中国の愛国教育をテーマとするものだ。

房さんは「この番組は、自分自身も愛国教育というものを受けながら育った一人として、愛国教育というのはどれだけだめなのかということを表示したかった」と制作の動機を説明した。日本の番組ということで警戒されて取材はなかなか進まなかった。それだけに、番組放送後、取材に協力してくれた中国の教師から、「取材してくれて本当に教師になつて良かった」と言ってもらえたときに、頑張つて良かったと思つたという。

Jスクールについて房さんはただ一点を指摘した。「ジャーナリズムをやりたいという気持ちを強くさせてくれた場所です」

彼女の発言を少し紹介させていただく。「私も就活のときにCCTV(中国中央テレビ)とか人民日報とか日本の一般企業とか、いろいろチャンスはあったんですけど、どうしてもジャーナリズムをやりたいたいという自分の気持ちを裏切ることがで

きませんでした。テムジンに行くことは、さんざん親に反対されました。いま、日本でこうした番組を制作していることは父母に迷惑をかけるかもしれません。そういうリスクも負いながらこれからもやっていきたいと思います。自分としては中国だけでなく、日本の教育問題や沖縄の話とかもやっていきたいと思います」

ジャーナリズムの公共的な役割を強く認識し、揺るがない志を感じる言葉である。房さんは、Jスクールの人材育成像である、「個」として強いジャーナリストを体現しているように思えた。

## 「マスコミスト」は育てない

以上は4人のOB・OGの報告によって描き出されたJスクールの特徴である。では、実際にどのような養成目標を設定し、カリキュラムを有しているのか。Jスクールは、次のような三つの人材育成像(ジャーナリスト像)を掲げて教育を進めている。

### ① プロフェッショナルなジャーナリス

トの育成 21世紀の新しいメディア環境で「個」として活躍できるジャー

ナリスト。マルチメディアを駆使し、既存のメディアを内側から変革していける人材。

② 専門ジャーナリストの育成Ⅱグローバル化し複雑化した社会のなかで、専門的な課題を発見し、それを読み解き、伝えることのできるジャーナリスト。

③ アジアにフォーカスしたジャーナリストの育成Ⅱアジアの有力ジャーナリズム大学院と共同で「アジアに強い日本人ジャーナリスト」と「日本に強いアジア人ジャーナリスト」の育成を目指し、アジアにおける公共圏の構築に寄与する。

「プロフェッショナルなジャーナリスト」を具体化すると、『個』として強いジャーナリスト」と「マルチメディア・ジャーナリスト」の二つになる。

ジャーナリズム大学院というのはマスコミ就職の予備校的存在だ、と誤解している向きもあるかもしれない。実際には、就職予備校とは真逆である。大学院の入試説明会では「マスコミ塾ではない」「マスコミスト（組織人としての新聞「社員」やテレビ「局員」）は育てない」と強調し

ている。「個」として強いジャーナリストの育成が、早稲田大学Jスクールにおける教育の柱だからである。

こうした人材育成の実現のため、「批判的思考力」「ジャーナリズム・メディアの理解」「専門知」「実践的スキル」「現場主義」という五つの養成目標を掲げ、それに応じた5分野の科目群を設定している。

## 科学的なジャーナリズムを指向

三つの人材育成像と5点の養成目標を掲げるJスクールのカリキュラムの特徴は何なのか。整理すると、次の3点に集約することができる。

1. 方法論の重視
2. 専門性の重視
3. 実践知の重視

現代的な意義を含めて順番に説明してみよう。まずは「方法論の重視」である。

Jスクールは設立当初から、「規範理論」「経験的方法」という二つの分野の法論科目を必修としてきた。様々な事象に対して批判的・科学的・客観的にアプ

ローチをしていく方法の習得を目的にしている。

方法論の重視は、Jスクールが属する大学院政治学研究科全体の方針である。ジャーナリストが自分の論を展開するために都合のいい情報だけを集めるようなやり方は通用しない。ジャーナリストが科学的なアプローチ方法を学ぶことが、ジャーナリズムの質を高め、信頼につながるかと考えている。

規範理論には「公共の哲学」「表現の自由の基礎理論」がある。様々な事象の分析や考察に使う基本的な概念や枠組みを学ぶ科目だ。経験的方法には「データの見方」「リサーチデザイン」という科目がある。データ類にも恣意的なものがある。データに騙されないリテラシーが必要である。また、データを使った実証的な分析もジャーナリストは求められている。今日、データジャーナリズムやビッグデータが注目されているが、現代的な時代の要請にJスクールは早くから応えてきた。

## マルチメディアと調査報道

つづいては「専門性の重視」である。グローバル化し、複雑化する世界の出

来事を深く読み解くには、専門的な知識が不可欠である。福島第一原発事故の初期報道では、何が今起きているのかを理解するために、原発に詳しい記者が求められた。Jスクールでは「専門知」と「ジャーナリズム」を同時に学ぶことで専門性の高いジャーナリスト教育をめざしている。

具体的には「政治」「経済」「科学技術」「環境」「医療」「データジャーナリズム」という六つの専門分野で、(専門認定プログラム)を提供している。ジャーナリズムを学びながら、こうした専門分野の科目群の単位を要件以上に取得した学生に対し、修了時に「専門認定証」を授与する仕組みである。

データジャーナリズムの専門認定プログラムは比較的新しく、16年度に設置した。「データジャーナリズム基礎」「ジャーナリストのためのプログラミング入門」「計量分析アドバンス」「ソーシャルメディア論」「メディア産業論」の5科目の単位を取得することが求められる。プログラミングができるジャーナリストの育成をめざしている。

三つ目は「実践知の重視」である。

Jスクールは理論と実践の融合をめざ

しており、理論だけでなく実習科目も重視してきた。実務経験を持つジャーナリストの方を講師にお招きし、少人数のクラスで、記事、写真、映像、ウェブという各メディアの実習授業を開講している。授業での成果はJスクールのウェブマガジンSpork!に掲載される。

とくに力点を置いてきたのが、マルチメディアと調査報道である。人材育成像のなかにマルチメディア・ジャーナリストがあるように、記事だけでなく、写真や映像が撮れて、かつウェブの技術も備えたジャーナリストを育成したいと考えている。修士1年の最初の学期に「デジタルトレーニング」という基礎科目を設け、希望者は写真・映像・ウェブの実践の基礎を習得できるようにしている。

調査報道は08年の設立当初から重視してきた。Spork!に学生が「調査報道」の実習授業を中心に取材した記事を掲載し、反響を呼んだ(表1の⑧を参照)。日

経新聞の川合さんが提案した省庁記者会見の主催

表1 Jスクール10年における10大ニュース(筆者が独自に作成)

①	「パナマ文書」「パラダイス文書」の日本取材でJスクール同窓生のシラ・アレッチさんが中心的役割 (2016-2017年)
②	Jスクールのシラ・アレッチさんがチーム取材の一員として調査報道のIREメダルを受賞 (2010年度)
③	Jスクールの岩下明日香さんがルポ『カンボジア孤児院ビジネス』で第4回潮アジア・太平洋ノンフィクション賞を受賞 (2016年)
④	Jスクールの伊藤亜衣さんがルポ『日本人ヤングムスリムとの出会い』を月刊「メディア展望」に連載 (2016年)
⑤	Jスクールの王純さん (Family Phobia, 2016年) と李紫菲さん・王ホウジさん (Food loss, 2017年) が仏短編映画祭「MegaCitiesShortDocs」のバリ本選で賞を受賞
⑥	Jスクールの村上智康さんが作品『政治活動家 青木大和』で映画連アワード2016 パーソナル・コミュニケーション部門優秀賞を受賞
⑦	Jスクールの安本真也さんと佐久間太郎さんが社会情報学会・大学院学位論文賞を受賞 (2016年-2017年)
⑧	Jスクール・ウェブマガジン「Spork!」に「意見公募制度 7府省が行政手続法違反」(2009年)、「大臣記者会見、だれが主催? 省庁と記者クラブ、7閣僚で見解不一致」(2010年)、「ハロキティショップで原産国不当表示 『日本製』表示の欄に中国製」(2014年)などの調査報道記事を掲載
⑨	東日本大震災の発生直後にJスクール学生が国内・海外メディアの支援スタッフとして取材に参加し、記事や映像を制作 (2011年)
⑩	グローバル調査報道ネットワーク (GIJN) などがフィリピン・マニラで共同開催した第1回アジア調査報道会議をJスクールが協賛 (2014年)。JスクールがGIJNに加盟 (2017年)

者についても、調査取材した記事をSpork!で公表した。調査報道の講師は、朝日新聞記者の奥山俊宏さんと共同通信記者の澤康臣さんが担当している。両者が「パナマ文書」の日本担当の取材に入つたことはすでにお伝えした。調査報道におけるJスクール人脈・ネットワークが社会的に生かされた例だといえる。

実践知の面では、論文ではなく、映像やルポを修士作品として制作する学生のために「マスタープロジェクト」という授業を15年度から開設した。作品系学生向けのゼミのような存在で、複数の教員による作品指導がおこなわれる。マスタープロジェクトの授業は、映像作品や

ルポ作品の質を高めることにつながっている。16年には、修士作品をベースにしたルポ作品が第4回潮アジア・太平洋ノンフィクション賞を受賞(表1の③を参照)しており、外部からの評価も高い。以上がJスクールのカリキュラムの特徴である。近年のカリキュラム改革の内容も加味して紹介させてもらった。

## 在校生・同窓生が数々の賞を受賞

では、Jスクール10年の成果として、どのようなものがあるのだろうか。

私が自分自身の判断でビックアップした「Jスクール10年における10大ニュース」は表1のとおりである。

一番印象に残っているのは、「パナマ文書」「パラダイス文書」報道におけるJスクール関係者の活躍である。ルポ作品や映像作品、調査報道、さらには修士論文の分野で、学生や同窓生が数々の賞を受賞したことも、Jスクール教育の成果といえるだろう。

メディア激変の時代に設立されたJスクールは、ジャーナリズムやメディアをテーマに数々のシンポジウムやフォーラム、セミナーを開催してきた(表2)。昨

表2 Jスクールが主催した主なシンポジウム・講演会(2008年4月～2017年12月)

タイトル	開催時期
メディア企業のOJTと大学のジャーナリズム教育	2008年 7月
政治経済学とジャーナリズム	2009年 1月
多事激論! ジャーナリズムのこれから(筑業哲也氏追悼シンポジウム)	2009年 1月
ジャーナリズムの危機～アメリカ・メディアの現状と新聞の未来	2009年 7月
ジャーナリズムの新しいかたち～非営利化するメディアと調査報道の可能性	2009年 12月
グーグル化した世界で旧メディアはいかに生きるべきか	2010年 5月
戦場からの視点～なぜ伝えつづけるのか(山本美香さん追悼シンポジウム)	2012年 10月
オリンパス事件と日本の企業文化	2012年 10月
3・11から2年～米ジャーナリストがみた災害報道と災害復興	2013年 3月
中国と日本におけるデジタル・メディアとジャーナリズム	2013年 8月
デジタル・ジャーナリズム 最前線	2013年 12月
調査報道の手法を学ぶ	2014年 10月
データ・ジャーナリズムのこれから	2014年 10月
沖縄の声に耳を傾ける	2014年 11月
米国NPOメディア CIRの挑戦～次世代ジャーナリズムを考える	2014年 11月
日本におけるリークサイトの可能性	2014年 12月
科学技術ジャーナリズム これまでの10年これからの10年	2015年 9月
パナマ文書はこうして取材・報道した(※)	2016年 6月
オランダ発『デ・コレスポンデント』が示す参加型ジャーナリズムのかたち(※)	2016年 6月
ジャーナリスト・むのたけじの魂を継承する～むのたけじさんを偲ぶ	2016年 9月
調査報道の魅力トークと調査報道実践講座	2017年 9月
AIは記者にとってかわるか?	2017年 12月

(※) 報道実務家フォーラム(取材報道ディスカッショングループとの共催)として開催  
上記の2イベントを含め報道実務家フォーラムを計19回開催している

年12月に開催した設立10周年記念シンポジウムのメインテーマは「AIは記者にとってかわるか?」だった。「デジタル」「データ」「AI」「調査報道」「沖縄」という時代が直面しているテーマを積極的に取り上げてきたことがわかる。このほか、日中合同メディアアジアシンポジウムという形で、早稲田大学と中国の復旦大学、伝媒大学と3大学合同シンポジウムを1、2年おきに開催している。

Jスクールの取り組みとしては、IT技術の進歩やグローバル化するジャーナリズムに敏感でありつづけてきたと思う。これからは「AIとジャーナリズム」「グローバル・ジャーナリズム」といった「コ

ラボ」が重要なキーワードになると考えている。

**日本人学生の半数がメディアの仕事に**

成果という点では、Jスクールに在籍した学生の進路も重要だろう。設立10年を機会に1期生～8期生を中心にデータを集計した。入学・修了のデータは政治学研究科、修了生の進路データは早稲田大学キャリアセンター(報告分)によるものである。

入学者数(08～15年度)は480人、このうちリカレント教育の社会人学生は約20人だった。これに対し修了生(09～

表3 Jスクール学生の主な進路 日本の新聞・通信・放送・出版社（2009～16年度の8年間）

全国紙	21人（朝日9 毎日5 読売5 朝日学生新聞2）
地方紙	12人（中日3 信濃毎日2 下野2 など）
通信社	10人（共同8 時事2）
NHK	9人
民間放送局	11人（毎日放送2 日テレ フジ など）
出版社	7人（KADOKAWA 2 講談社2 など）

26人となっている。近年はITメディア企業への就職が増える傾向にある。国内の新聞・通信・放送・出版メディアへの就職は表3のとおりで、ほとんどが日本人学生である。日本人学生のメディア

16年度）は409人。ほかに準修士号（就職などの理由で中退したが、所定の単位を取得）の称号を得た学生が14人いた。修士生のうち日本人学生209人、留学生200人とほぼ半々となっている。留学生は中国の学生が多い。近年は留学生が増加しているのに対し、日本人学生は減少傾向にある。

大学院修了時点での進路（契約社員を含む。海外での就職は除外している）をみると、国内のメディア関連企業への就職は計130人。このうち新聞、テレビ、通信、出版・広告・PRといったメディアが104人、ITメディア企業が

・ 日本人学生の減少が課題である。新入生の3割を切ることもある。国内の新卒学生の就職の好調さや14年度からの学費改定が影響していると推察される。Jスクールの存在自体がまだ知られていない面があるので、Jスクールの魅力を周知することを強化したい。

・ 中国大陸からの学生が多い。ある面では国際的だが、学生の多様性を確保したい。

・ 社会人学生がまだ少ない。設立当初は、学生の半数をリカレント教育にしたいという目標をもっていた。実務経験社会人

関連企業への就職は約100人。日本人修了者（リカレント教育を除く）の半分強はメディア関連企業に進んでいる。

日本の伝統的メディアは、ほぼネイティブの日本語能力を求めため、留学生が就職するケースはまだ少ない。この集計期間からは外れるが、中国人留学生在が昨年、沖縄タイムスの記者として採用されるといふ新しい動きもでてきている。

## 質向上のための「コラボ」を推進

設立から10年の取り組みと成果をみってきた。とはいえ、課題も少なくない。列挙してみよう。

・ 日本人学生の減少が課題である。新入生の3割を切ることもある。国内の新卒学生の就職の好調さや14年度からの学費改定が影響していると推察される。Jスクールの存在自体がまだ知られていない面があるので、Jスクールの魅力を周知することを強化したい。

・ 中国大陸からの学生が多い。ある面では国際的だが、学生の多様性を確保したい。

・ 社会人学生がまだ少ない。設立当初は、学生の半数をリカレント教育にしたいという目標をもっていた。実務経験社会人

向けの特別AO入試を用意しており、さらに周知を強化したい。

・ 修士1年の最初の学期にマルチメディアの基礎を集中して学ぶカリキュラムに変更したことにより、映像やウェブの力は向上した。反面、必修科目が増えたことで、専門性を持つ科目を履修しづらくなった。専門ジャーナリストの育成という点でカリキュラム上の課題がある。

16年の米大統領選をきっかけに、フェイクニュースが注目されるようになった。私は、日本でのファクトチェックを推進するファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）の発起人になり、昨年10月、理事長に就任した（FIJは今年1月特定非営利活動法人として認証）。ファクトチェックの試みが、長い目で見れば、ジャーナリズムの質を高め、メディアに対する信頼を得ることにつながると考えている。大学院の授業にもファクトチェックを取り入れていきたい。

ジャーナリズム大学院は、メディア激変期において、新しい試みに積極的に取り組める「実験の場」の側面をもっている。先に挙げた課題を克服しつつ、ジャーナリズムの質向上のために「コラボ」を進めていくつもりである。

1